

国際経済参入期のベトナム*



岡江 恭史

私が大学を卒業する直前の1995年に、ベトナムはアメリカとの国交正常化・アセアン加入によって旧敵国である西側諸国との劇的な和解を行った。翌96年にはもう一つの旧敵国・中国との和解を象徴する中越国際列車復活があった。この年に私は農水省に入省し、最初の仕事としてAPEC(アジア太平洋経済協力)を担当していた。それから10年後の今年、ベトナムがAPECの議長国を務める。私がベトナム研究者への道を歩んできた10年の間に、ベトナムは「社会主義を志向する市場経済」という矛盾したスローガンの下、統制経済から市場経済へ、ソ連圏一辺倒から全方位外交へ、という内外政策の大転換によって急激な経済成長を遂げ、今や世界第2位のコメおよびコーヒーの輸出国に躍り出た。

そのベトナムの現状について本書は以下の構成にみる通り様々な角度から分析している。第1章：ベトナム工業化の課題(石田暁恵)、第2章：ベトナムのプラスチック産業(藤田麻衣)、第3章：ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策(出井富美)、第4章：ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察(竹内郁雄)、第5章：ベトナムの行政改革と社レベルの変容(五島文雄)、第6章：予算制度改革からみる中央・地方関係(本多幸恵)、第7章：ベトナムにおける地方行政改革(寺本実)、第8章：ベトナムにおける各級行政機関間の関係(石塚二葉)、第9章：ベトナムの貧困削減政策(坂田正三)、第10章：メコン地域開発におけるベトナムとタイ(小笠原高雪)。

ベトナムの市場経済化は産業構造の変化をもたらし、今や工業部門がGDPの40%を

占めるに至っている。その原動力となったのが外国からの投資であり、民間セクターも着実に力をつけてきている(第1~2章)。

農業分野においては、国際競争力をもつ商品農業生産を担いうる経営主体の育成強化の要請に基づいて土地法が改正され、農地集積の促進と民営農場の奨励が国策として強く打ち出されている(第3章)。ベトナムは社会主義の建前の下、土地は全て国有であり農民は「使用権」を国家から付与され面積上の上限も設定されている。だがその「使用権」を賃借するという形で、農地集積と農業の企業的发展が容認(というよりむしろ推奨)されている。だが農地の集積は、首都ハノイを含む北部紅河デルタの農村において特に進んでいない。その背景に、各農民世帯に最低限の食を保障しリスクを最小化するための農地均等の伝統が強く残っていることを本書第4章では指摘している。このことはベトナム農民の伝統的行動様式(スコットのモラル・エコノミー論)に合致し妥当性があると思うが、私はそれに加えて国際経済参入に伴う効率化の要請と「社会主義」の建前との間の矛盾の表れの一つではないかと考える。

このことは、共産党一党独裁体制を維持しながら行政の効率性と透明性を進める行政改革(第5~8章)、市場経済化を推進しながら、その波に乗れなかった貧困層へのケアも同時に行わざるを得ないこと(第9章)、にも表れていると思う。矛盾は国内政策だけではなく対外関係にも存在する。第10章は、メコン地域開発におけるベトナムとタイの協力と競合から、もはや国際的孤立状態には戻れない中で如何に国益を追求するかというベトナム自身の課題を浮き彫りにしている。

今年2006年は、前述のAPEC議長に加えて、AFTA(アセアン自由貿易地域)域内特惠関税の完全実施とWTO加盟によってベトナムがますます国際経済に参入していく節目の年となるであろう。我が国の農政にとっても注目すべき存在となったベトナムの現状把握に本書をお勧めする。

* 石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』、アジア経済研究所、(2004.12)。